

富山県農林水産部 土木工事請負契約に係る主要書類一覧表 【参考資料】

【令和7年4月1日版】

種別	書類名 ※ 付属書類	提出方法 (要領項目) ●：紙 ○：メール	様式 入手先	様式 番号	提出時期	根拠条項	書類 作成者	宛先	ASP 対象	富山県 様式(必 須)	社印が 必要な 書類	備 考																									
契約当初	建設リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面	●	—	第105号の1～3	契約締結時	建設リサイクル法第13条 H22農整第584号	受注者	—	—	—		「建設リサイクル法の施行にともなう事務手続きの流れについて」の一部改正について (H22. 10. 14農整第584号)																									
	工事工程表	○	県HP①	第45号	契約締結後7日以内	約款3条 事務25条 仕様1-1-4	受注者	知事	—	—		工期変更時や変更契約時は提出不要 着手日が工程表提出後となる場合は、着手予定日を記載。 (着手予定日が変更となる場合は、工事打合簿で報告)																									
	法定福利費を内訳明示した請負代金内訳書	○	県HP①	—	契約締結後7日以内	約款3号、事務25条	受注者	—	—	—		法定福利費を内訳明示した請負代金内訳書の提出について (R4. 7. 19農企第81号、農整第188号)																									
	現場代理人等届	○	県HP①	第46号の1	契約締結後7日以内	約款10条 事務28条	受注者	知事	—	—		現場代理人等の適正な配置の徹底及び施工体制台帳の写し等提出時の確認事項の一部改正について (R7. 1. 31、農企第185号、農整第679号) 発注者側がCORINS等により現場代理人等の在籍確認、資格確認及び現場選任確認を行う。 監理技術者等の専任義務に係る合理化及び営業所技術者等の職務の特例について (R7. 1. 23農企第183号、農整第678号) 建設業法第26条第3項第1号の規定により専任を要する主任技術者又は監理技術者が他工事の主任技術者又は監理技術者と兼務する場合、もしくは、建設業法第26条の5の規定により営業所技術者又は特定営業所技術者が主任技術者又は監理技術者の職務を兼務する場合は人員の配置を示す計画書を添付すること。																									
	現場代理人兼務工事申出書(回答書) 主任技術者兼務工事申出書(回答書)	○	県HP①	—	随時	H29農企第319号	受注者	知事	—	—		建設工事の現場代理人の常駐及び技術者の専任に係る取扱いについて (R6. 1. 1農企第319号)																									
	工事カルテ登録申請(CORINS)	提示	CORINS	—	契約締結後、閉庁日を除き10日以内	仕様1-1-8	現場代理人	—	—	—		請負代金500万以上は必須 変更登録は工期、技術者変更時(金額のみ変更時不要) 変更時と工事完成日の間が閉庁日を除き10日未満の場合は変更時の提示を省略できる。																									
契約更新	前払金請求書	○	県HP①	第44号	前金払請求時	約款34条 前金規則3条 事務46条	受注者	知事	—	—		富山県土木建築工事費の前金払取扱規則																									
	工事打合簿 □提出・報告・通知・届け・協議承諾・18条確認請求	○	県HP①	試行様式1 (第52号)	随時	約款1条 約款9条 約款18条 事務5条 電納3-3 監督5条	現場代理人	監督員	○	★		★原則情報共有システム試行様式1を使用(別添試行様式1参照)※契約した情報共有システムの様式が試行様式1未対応の場合は様式第52号も使用可能とする。																									
	休日・夜間作業届	条件付報告	電子メール(パチ打ち可)又はFAXによる報告	官公庁休日等前	仕様1-1-43	現場代理人	監督員	—	—			施工計画書等で事前に作業実施報告をしていない場合は、事前にその理由を監督員に連絡する。																									
各種計画書	施工計画書	○	—	—	工事着手前	仕様1-1-6 電納3-3	受注者	—	○	—		下表の事項について記載 当初請負代金額が500万円未満の工事においては、記載内容の項目(以下(1)～(3)の(4)～(6)*、(8)～(9))を省略するものとする。 ※交通規制がある場合を除く。 該当する建設資材を搬入する予定の場合、CORINS又はExcel様式(国交省HPより入手可)にて作成																									
	※再生資源利用計画書	○	備考欄参照	様式1	施工計画書提出時	仕様1-1-23 建リ法第18条	現場代理人	—	○	—		該当する建設副産物を搬出する予定の場合、CORINS又はExcel様式(国交省HPより入手可)にて作成																									
	※再生資源利用促進計画書	○	備考欄参照	様式2	施工計画書提出時	仕様1-1-23 建リ法第18条	現場代理人	—	○	—		該当する建設副産物を搬出する予定の場合、CORINS又はExcel様式(国交省HPより入手可)にて作成																									
	※安全教育・訓練の実施予定表	○	県HP①	様式-1	施工計画書提出時	仕様1-1-33 安衛法	現場代理人	—	○	—		安全教育・訓練等の実施要領																									
	<table><tr><th>項目</th><th>記載内容の例</th></tr><tr><td>□1計画工程表</td><td>工種等に分類した計画工程、月単位の計画出来高率を記入</td></tr><tr><td>□2主要資材</td><td>資材の品名、規格、品質証明方法、製造又は取扱会社等</td></tr><tr><td>□3施工方法</td><td>主要工事毎の施工順序、施工方法及び施工上の留意事項について使用する機械や設備を含めて記載</td></tr><tr><td>□4施工管理計画</td><td>出来形・品質管理基準、段階確認・検査員検査・下請検査・社内検査等</td></tr><tr><td>□5緊急時の体制及び対応</td><td>緊急連絡系統図、夜間・休日連絡先等</td></tr><tr><td>□6交通管理</td><td>過積載防止対策、交通安全対策、交通切りまわし及び規制計画、保安施設設置計画及び保安点検計画、現道補修・防塵処理方法等</td></tr></table> <table><tr><th>項目</th><th>記載内容の例</th></tr><tr><td>□7安全管理</td><td>安全管理組織図、安全施工計画、作業主任者や専門技術者の専任、安全教育訓練、新規入場者教育、安全ヘルメット、KY、機械の点検整備等の管理方法等</td></tr><tr><td>□8仮設設備計画</td><td>仮設建物、工事用仮設道路、仮設水路、水替工、河川等の仮締切り、工事用地、土留め、支保工、足場工、工事用電力設備、給排水設備、安全設備等</td></tr><tr><td>□9環境対策</td><td>騒音・振動・地盤沈下・水質汚濁対策、ゴミ・ほこりの処理、事業損失防止対策(家屋調査・地下水観測等)、産業廃棄物の対応等</td></tr><tr><td>□10再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法</td><td>再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書を添付</td></tr><tr><td>□11その他</td><td>官公庁への手続き、地元説明・回覧、休日の確保、総合評価方式の技術提案の内容が確認できる箇所一覧表、その他(特別仕様書で定められている事項等)</td></tr></table>												項目	記載内容の例	□1計画工程表	工種等に分類した計画工程、月単位の計画出来高率を記入	□2主要資材	資材の品名、規格、品質証明方法、製造又は取扱会社等	□3施工方法	主要工事毎の施工順序、施工方法及び施工上の留意事項について使用する機械や設備を含めて記載	□4施工管理計画	出来形・品質管理基準、段階確認・検査員検査・下請検査・社内検査等	□5緊急時の体制及び対応	緊急連絡系統図、夜間・休日連絡先等	□6交通管理	過積載防止対策、交通安全対策、交通切りまわし及び規制計画、保安施設設置計画及び保安点検計画、現道補修・防塵処理方法等	項目	記載内容の例	□7安全管理	安全管理組織図、安全施工計画、作業主任者や専門技術者の専任、安全教育訓練、新規入場者教育、安全ヘルメット、KY、機械の点検整備等の管理方法等	□8仮設設備計画	仮設建物、工事用仮設道路、仮設水路、水替工、河川等の仮締切り、工事用地、土留め、支保工、足場工、工事用電力設備、給排水設備、安全設備等	□9環境対策	騒音・振動・地盤沈下・水質汚濁対策、ゴミ・ほこりの処理、事業損失防止対策(家屋調査・地下水観測等)、産業廃棄物の対応等	□10再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書を添付	□11その他
項目	記載内容の例																																				
□1計画工程表	工種等に分類した計画工程、月単位の計画出来高率を記入																																				
□2主要資材	資材の品名、規格、品質証明方法、製造又は取扱会社等																																				
□3施工方法	主要工事毎の施工順序、施工方法及び施工上の留意事項について使用する機械や設備を含めて記載																																				
□4施工管理計画	出来形・品質管理基準、段階確認・検査員検査・下請検査・社内検査等																																				
□5緊急時の体制及び対応	緊急連絡系統図、夜間・休日連絡先等																																				
□6交通管理	過積載防止対策、交通安全対策、交通切りまわし及び規制計画、保安施設設置計画及び保安点検計画、現道補修・防塵処理方法等																																				
項目	記載内容の例																																				
□7安全管理	安全管理組織図、安全施工計画、作業主任者や専門技術者の専任、安全教育訓練、新規入場者教育、安全ヘルメット、KY、機械の点検整備等の管理方法等																																				
□8仮設設備計画	仮設建物、工事用仮設道路、仮設水路、水替工、河川等の仮締切り、工事用地、土留め、支保工、足場工、工事用電力設備、給排水設備、安全設備等																																				
□9環境対策	騒音・振動・地盤沈下・水質汚濁対策、ゴミ・ほこりの処理、事業損失防止対策(家屋調査・地下水観測等)、産業廃棄物の対応等																																				
□10再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法	再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書を添付																																				
□11その他	官公庁への手続き、地元説明・回覧、休日の確保、総合評価方式の技術提案の内容が確認できる箇所一覧表、その他(特別仕様書で定められている事項等)																																				
退職金手当	電子納品チェックシート	○	県HP②	電子納品チェックシート	工事着手前	電納3-2	現場代理人	—	○	—		電子納品が工事写真のみの場合は、納品時チェックシートを省略可																									
	退職金制度届出書	○	県HP①	別紙2	契約締結後1ヶ月以内 (電子申請方式の場合は40日以内) 変更時	仕様1-1-49 H30農企第324号	受注者	監督員	○	—	△	メールにより提出する場合は押印不要。原本は受注者で保管。原本提示を求める場合がある。 「建設退職金共済制度の普及徹底について」の一部改正について (H30. 3. 22農企第324号)																									
下請施工体制	掛金充当実績総括表 付属書類：建退協証紙受払簿(紙申請) 付属書類：掛金充当書(電子申請)	提示	—	—	—	H30農企第324号 R3農企第199号	現場代理人	—	—	—		「建設退職金共済制度の普及徹底について」の一部改正について (H30. 3. 22農企第324号) 「建設業退職金共済制度の適正履行の確保について」(R3. 7. 21農企第199号)																									
	施工体制台帳等の写し (工事打合簿(通知)に添付)	○	県HP①	第50号	下請契約後7日以内	入契法15条 事務26条1 事務第26条4 仕様1-1-15	受注者	—	○	—		工事打合簿に一次下請合計額を記載する。 建設工事の請負契約に該当しない警備業者・運搬業者・測量業者等は記載不要 建設業許可証の写し、主任技術者の資格を証する書類は提出不要 ※工事現場の施工体制を発注者が情報技術を利用する方法により確認できる場合は提出不要。																									
	※受注者が下請負人と締結した下請契約に係る契約書の写し	○	—	—	施工体制台帳提出時	事務26条2	受注者	—	○	—																											
	再下請負通知書 (工事打合簿(通知)に添付)	○	県HP①	第50号の3	再下請負契約後7日以内	事務26条4	受注者	—	○	—		再下請けがある場合に作成																									
工事施工記録	※再下請負契約に係る契約書の写し	○	—	—	再下請負通知書提出時	事務26条3	受注者	—	○	—		建設業許可証の写し、主任技術者の資格を証する書類は提出不要																									
	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図の写し(工事打合簿(通知)に添付)	○	県HP①	第51号	施工体制台帳提出時及び再下請負通知書提出時	安衛法30条 仕様1-1-15、1-1-16	受注者	—	○	—																											
	工事写真	○	—	—	施工中、完成時	約款14条 仕様1-1-24、写真	現場代理人	—	○	—		検技3, 4, 5条 土木工事施工管理基準 排出ガス対策型及び低騒音型建設機械について、カメラ撮影を求めない。(監督員が施工プロセスで確認する。)																									
	現場事故報告書	○	県HP①	別紙-3 第69号	事故発生時	仕様1-1-36	受注者	知事	—	—																											
	工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況報告書	○	県HP①	別紙-6	随時	評定第4	現場代理人	監督員	○	—																											
	NETIS登録技術活用効果調査表	○	県HP①	—	随時	H24建技第128号 検第14号	受注者	—	○	—		工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況報告書に添付																									
監理員確認	関係官公庁協議資料	▲	—	—	—	仕様1-1-42の3	現場代理人	—	—	—		仕様1-1-41の3に該当する場合のみ提出(他の場合は提示)																									
	隣接工事又は施工上関連する工事と相互に協力を行っている記録	—	—	—	—	仕様1-1-33	現場代理人	—	—	—																											
	地元住民等との交渉記録、苦情対応の記録	—	—	—	—	仕様1-1-42	現場代理人	—	—	—																											
	工事段階確認申出書	○	県HP①	第56号	段階確認前	約款14条 仕様1-1-25 電納3-3 監督5条	現場代理人	監督員	○	◎																											
段階確認出来形管理図	●	県HP①	—	段階確認時	仕様1-1-25	現場代理人	—	○	—			完成時の出来形管理資料とすることができる。																									

富山県農林水産部 土木工事請負契約に係る主要書類一覧表 【参考資料】

【令和7年4月1日版】

種別	書類名 ※ 付属書類	提出方法 (※要項目) ●：紙 ○：電子メール	様式 入手先	様式 番号	提出時期	根拠条項	書類 作成者	宛先	ASP 対象	富山県 様式(必 須)	社印が 必要な 書類	備 考
31 中間検査	工事中間検査申出書	○	県HP①	第57号	中間検査前	約款14条 検査5条 仕様1-1-28、1-1-30	受注者	知事	○	◎		
32	中間検査出来形管理図	●	県HP①		中間検査時	仕様1-1-28	受注者	—	○	—		完成時の出来形管理資料とする。
33	中間前払金請求書	●	県HP①	第44号 の2	随時	約款34条 事務47条	受注者	知事	—	—		富山県土木建築工事費の前金払取扱規則
34	認定申請書	○	県HP①	第44号 の3	随時	約款34条 事務47条	受注者	知事	—	—		富山県土木建築工事費の前金払取扱規則
35	部分払金申請書	○	県HP①	第59号	随時	約款37条 事務48条 検査5条	受注者	知事	—	—		
36	部分払金請求書	○	県HP①	第60号	随時	約款37条 事務48条	受注者	知事	—	—		
37	施工計画書(変更)	○	—	—	重要な変更が生じた 場合	仕様1-1-6 電納3-3	受注者	—	○	—		重要な変更が生じた場合のみ提出 ※数量のみ変更の場合は提出不要
38	現場代理人等(変更)届	○	県HP①	第46号 の2	現場代理人等変更 時	約款10条 事務28条	受注者	知事	—	—		現場代理人の適正な配置の徹底について(Ⅱ17.8.25事務連絡) 発注者側がCORINS等未導入の場合 ・技術者資格証(写)等【提出】 ・健康保険被保険者証(原本)等【提示】
39	工期延長申出書	○	県HP①	第68号	随時	約款21条 仕様1-1-20 事務30条	受注者	知事	—	—		
40	建設リサイクル法第13条及び省令第4 条に基づく書面	●	—	第105号 の1～3	変更契約締結時	建設リサイクル法第13条 H22農整第584号	受注者	—	—	—		「建設リサイクル法の施行にともなう事務手続きの流れについて」の一部 改正について(H22.10.14農整第584号)
41	退職金制度届出書	○	県HP①	別紙2	増額変更契約時 (追加購入した場合)	仕様1-1-49 H30農企第324号	受注者	知事	○	—	△	メールにより提出する場合は押印不要。原本は受注者で 保管。原本提示を求める場合がある。 「建設退職金共済制度の普及徹底について」の一部改正について (H30.3.22農企第324号)
42	材料品質規格証明書 材料納入伝票	▲	—	—	随時	仕様1-1-24 仕様2-1-2	現場代理人	—	○	—		・設計図書で指定した材料がある場合、工事打合簿等により提出(試験成績表、性能試験結果、ロット等) ・その他の使用材料は受注者で整備・保管し、請求があった場合に提示 ・富山県コンクリート製品協会認定製品は認定マーク表示状態の写真を受注者で整備・保管する。
43	品質管理図表	● ※右記	県HP①	様式-7 ,9～25	随時	仕様1-1-29 検技5条			○	—		農林水産部土木工事施工管理基準に係るもの ※ASPで実施の際は、データ提出可とする。
44	品質証明書等	● ※右記	—	—	随時	仕様1-1-29 検技5条			○	—		農林水産部土木工事施工管理基準に係るもの ※ASPで実施の際は、データ提出可とする。
45	出来形管理図表	● ※右記	県HP①	様式-3 ～6,8	随時	仕様1-1-27 仕様1-1-28 仕様1-1-29 検技4条			○	—		農林水産部土木工事施工管理基準に係るもの 管理点数が少ない場合は設計値と実測値が対比した構造図のみとする等、様式の省略可能 ※ASPで実施の際は、データ提出可とする。
46	工事完成届	● ○ ※電子 データで	県HP①	第61号		約款31条 仕様1-1-27 事務44条 検査5条 写真7 電納2-3、3-4-3	受注者	知事	—	—		
47	※完成写真(着工前、着工後)	○	—	—	工事完成届提出時				○	—		写真データとは別に着工前と完成を対比した写真帳 (PDF)を成果品CDのその他フォルダに保存する。
48	電子納品チェックシート	○	県HP②	電子納品 チェックシート	成果品納品時	電納3-2	現場代理人	—	○	—		電子納品が工事写真のみの場合は、納品時チェックシートを省略可
49	※エラーチェック結果	▲	—	—	成果品納品時	電納の付属資料3 電納の付属資料5			—	—		エラーが有る場合のみエラーチェック結果(チェックシステムのエラーメッセージ等)の印刷及び添付が必要(エラーが無い場合は不要)
50	工事カルテ受領書(CORINS)	提示	—	—	—	仕様1-1-8	現場代理人	—	—	—		
51	実施工程表	● ※右記	県HP①	様式-2	完成時	仕様1-1-29	—	—	—	—		「農林水産部土木工事施工管理基準 第4 1工程管理」 より ※ASPで実施の際は、データ提出可とする。
52	産業廃棄物処理委託契約書	提示	—	—	—	廃掃法12条	—	—	—	—		
53	※産業廃棄物管理表(マニフェスト)	提示	—	—	—	廃掃法12条の3 仕様1-1-23	—	—	—	—		
54	過積載防止に取組んでいることを示す 資料	提示	—	—	—	道交法57条 仕様1-1-41	—	—	—	—		二次製品等の製造業者関連の運搬車両は対象外
55	安全・訓練等の実施記録	提示	県HP①	様式-2	—	安衛法30条 仕様1-1-33	—	—	—	—		安全教育・訓練等の実施要領
56	災害防止協議会活動記録 店社バナー 実施記録 安全巡視 TBM KY実施記録 作業日報	提示	—	—	—	安衛法15条の3 安南則18条の8	—	—	—	—		
57	新規入場者教育実施記録	提示	—	—	—	安衛法59条 安南則35条	—	—	—	—		
58	使用機械、車両等の点検整備等がなされ、 管理されていることを示す資料	提示	—	—	—	安南則169条、170条	—	—	—	—		排出ガス対策型及び低騒音型建設機械については、ラベル撮影及び完成検査の書類提示を求めない。
59	足場、支保工チェックリスト等	提示	—	—	—	安南則567条	—	—	—	—		
60	山留め仮締切チェックリスト等	提示	—	—	—	安南則370条、373条	—	—	—	—		
61	下請検査の記録					建設業法24条の4						
62	社内検査の記録					富山県建設工事検査 技術基準2条						
63	工事修補承諾書	○	県HP①	第102号 の1	修補指示時	検査9条 約款31条 仕様1-1-27	受注者	検査員	—	—		
64	修補工事完了届	●	県HP①	第98号	修補完了時	約款31条 事務44条 検査10条	受注者	知事	—	—		
65	軽易な修補に係る修補工事完了届	●	県HP①	第102号 の2	修補完了時	約款31条 検査10条	受注者	検査員	—	—		
66	工事引渡書	○	県HP①	第62号	完成検査合格時	約款31条 事務45条	受注者	知事	—	—		
67	請負代金請求書	○	県HP①	第63号	完成検査合格時	約款32条 事務49条	受注者	知事	—	—		
68	再生資源利用実施書	○	備考欄 参照	様式1	完成後	仕様1-1-23 建計法第18条	現場代理人	—	○	—		該当する建設資材を搬入した場合、COBRIS又はExcel様式 で作成し提出。Excel様式の場合はデータをメール提出
69	再生資源利用促進実施書	○	備考欄 参照	様式2	完成後	仕様1-1-23 建計法第18条	現場代理人	—	○	—		該当する建設副産物を搬出した場合、COBRIS又はExcel様 式で作成し提出。Excel様式の場合はデータをメール提出
備考	【書類提出方法】 ●：紙で提出する書類 ▲：必要に応じて、紙で提出する書類（備考欄を参照し、提出・提示の必要があるか判断） ○：電子メール(ファイル交換サービス含む)による提出を基本とする書類。紙による提出も可 △：メールにより提出する場合は、押印が不要な書類。						【URLについて】 「県HP①のURL」 https://www.pref.toyama.jp/1602/sangyou/shoukokukensetsu/kensetsugyou/k00021720/k00021720-012-01.html 「県HP②のURL」 https://www.pref.toyama.jp/1510/sendodokuri/doboku/ceis.html					
	【完成検査時に確認する書類】 事務担当：出納局検査室工事検査班						【用語の解説】 「約款」 富山県建設工事標準請負契約約款 「事務」 農林水産部所管建設工事事務取扱要領 「前金規則」 富山県土木建築工事費の前金払取扱規則 「検査」 富山県建設工事検査監察要領 「評定」 富山県請負工事成績評定要領 「廃掃法」 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 「写真」 農林水産部土木工事写真撮影要領(案) 「入契法」 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 「監督」 富山県農林水産部建設工事監督要領 「安衛法」 労働安全衛生法 「安衛規」 労働安全衛生規則 「電納」 富山県電子納品運用ガイドライン(案) 「検技」 富山県建設工事検査技術基準 「建設リ法」 建設リサイクル法(建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律) 「仕様」 農林水産部土木工事共通仕様書(仕様)は条項関連資料 「道交法」 道路交通法					